

経済企画庁総合開発局長 経博 大 来 佐 武 郎

1 計 画 の 背 景

(イ) 国土総合開発法

全 国 計 画

地 方 計 画

都 府 県 計 画

特 定 地 域 計 画

(ロ) 国民所得倍增計画

産業立地小委員会報告

(太平洋岸ベルト地帯構想)

(ハ) 国際法制定当時の課題

国内資源の開発

国 土 保 全

水系一貫開発

食糧増産、水力電源開発

(ニ) 現 在 の 課 題

過大都市の再開発

新しい工業立地条件の整備

地域格差の是正

2 全 国 計 画 の 要 旨

(イ) 政策対象別地域区分

過 密 地 域

整 備 地 域

開 発 地 域

(ロ) 拠点開発方式

工業開発地区

地方開発都市

(イ) 地方別工業生産分担

地方名	基準年次 (33年)	目標年次
全 国	1 0 0	1 0 0
北 海 道	2. 9	3
東 北	4. 9	6
関 東	3 1. 8	2 9
東 海	1 5. 8	1 9
北 陸	2. 3	3
近 畿	2 5. 2	2 0
中 国	6. 9	9
四 国	2. 5	3
九 州	7. 7	3

3. 今 後 の 課 題

(イ) ブロック別計画

(ロ) 地 域 立 法

低開発地域工業開発促進法

新産業都市建設促進法

そ の 他

(ハ) 工業、農業のバランス

(ニ) 地域格差是正の内容

産 業 立 地

生 活 環 境

辺 地 の 問 題

(ホ) 交通体系と地域開発

(ヘ) 開発資金調達

私的コストと公的コスト

(ト) 地域開発行政

(チ) 地域開発施策の体系化